



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社
コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 竹中 裕紀
(氏名) 佐野 尚
TEL 0584-81-3111
配当支払開始予定日 平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	285,946	△5.0	5,419	△65.1	10,890	△33.0	2,232	△79.0
24年3月期	300,863	△1.3	15,515	△54.1	16,256	△51.6	10,647	△46.1

(注) 包括利益 25年3月期 22,884百万円 (141.2%) 24年3月期 9,489百万円 (△28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.97	15.86	0.8	2.5	1.9
24年3月期	74.41	73.69	4.0	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 △303百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	430,040	286,705	65.6	2,043.29
24年3月期	425,871	274,901	63.4	1,885.53

(参考) 自己資本 25年3月期 282,157百万円 24年3月期 269,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	45,101	△58,325	△11,507	82,969
24年3月期	37,370	△59,291	34,092	104,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,292	40.3	1.6
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,142	187.8	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	△2.1	6,500	6.2	6,000	24.7	3,000	325.5	21.73
通期	290,000	1.4	18,000	232.2	17,000	56.1	9,000	303.2	65.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	150,860,557 株	24年3月期	150,860,557 株
25年3月期	12,771,104 株	24年3月期	7,769,826 株
25年3月期	139,756,996 株	24年3月期	143,091,141 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	158,672	△15.9	5,764	△18.2	14,466	35.0	7,965	6.0
24年3月期	188,769	△10.8	7,046	△70.4	10,716	△58.5	7,510	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	56.99	56.59
24年3月期	52.49	51.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	320,149	207,294	64.5	1,494.50				
24年3月期	333,740	206,151	61.4	1,431.75				

(参考) 自己資本 25年3月期 206,374百万円 24年3月期 204,870百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表等に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意
 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 配当予想につきまして
 平成26年3月期の配当予想につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足を期に円高是正の動きや株価上昇など景気回復の機運は高まってまいりましたが、全般としては力強さに欠けたまま推移いたしました。また、欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化に伴う輸出の停滞など、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末は高い成長を継続しておりますが、新製品の販売競争は激しさを増し、市場は急速に変化しております。また、これら製品の台頭を受け、パソコン市場は減速し、販売数量は前年割れとなりました。

自動車排気系部品業界におきましては、北米市場は堅調に推移しているものの、欧州市場の低迷や中国市場の変調など、先行きは流動的であります。

このような情勢のもと、当社グループでは、成長が見込まれる市場に経営資源を集中的に投入するとともに、グローバルな最適地生産・販売体制の構築を加速させるなど、事業の構造改革を積極的に進めてまいりました。また、独自の自主改善活動を全社で展開し、ロス改善を軸とした収益基盤の向上に努めてまいりました。

しかしながら、事業の構造改革は道半ばにあり、販売価格の下落やパソコン市場低迷に伴う在庫調整の影響を大きく受ける結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,859億46百万円と前連結会計年度に比べ149億16百万円(5.0%)減少いたしました。営業利益は54億19百万円と前連結会計年度に比べ100億96百万円(65.1%)減少し、経常利益は108億90百万円と前連結会計年度に比べ53億66百万円(33.0%)減少し、当期純利益は22億32百万円と前連結会計年度に比べ84億15百万円(79.0%)減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

プリント配線板は、韓国・台湾企業との競争激化に伴い販売価格が下落しているなか、スマートフォンやタブレット型携帯端末向け製品の受注は季節変動の影響を大きく受けたものの、通期では拡大したことにより、売上は増加しました。

小型・薄型パッケージ基板は、スマートフォンやタブレット型携帯端末市場が好調に推移し、また高付加価値製品の比率が高まったことから、売上増となりました。

高機能・多層パッケージ基板は、パソコン市場の減速に伴う在庫調整の影響や販売価格の下落により、売上減となりました。

以上により、電子事業の売上高は、1,538億96百万円となり、前連結会計年度に比べ10.1%減少しました。同事業の営業利益は2億88百万円となり、前連結会計年度に比べ95.5%減少しました。

セラミック事業

ディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)は、主力の欧州ディーゼル乗用車市場の低迷により受注は停滞し、売上減となりました。

触媒担体保持・シール材は、欧州自動車企業向けは依然厳しい環境にあるものの、国内販売好調による下支えと、年度後半からの円高是正もあり、売上は前年並みとなりました。

特殊炭素製品は、太陽電池市場の低迷が長期化していることに加え、半導体業界も振るわず、シリコン製造装置用部材の受注が停滞したことにより、売上減となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、753億10百万円となり、前連結会計年度に比べ0.3%減少しました。同事業の営業利益は21億67百万円となり、前連結会計年度に比べ66.1%減少しました。

建材事業

メラミン化粧板は、住宅着工数が持ち直すなど市況が回復に向かい、売上は微増となりました。

住宅設備機器は、既存顧客向け資材の販売が依然低迷しているものの、新規事業の拡販に努め、売上は微増となりました。

以上により、建材事業の売上高は、238億64百万円となり、前連結会計年度に比べ15.4%増加しました。同事業の営業損失は1億67百万円（前年同期は5億41百万円の営業損失）となりました。

建設事業

法面工事部門は、法面の全面緑化を可能にする独自工法の採用が進み、受注・完工ともに増加した結果、売上増となりました。

造園工事部門は、民間の大型工事案件がなく、売上減となりました。

以上により、建設事業の売上高は、124億56百万円となり、前年同期に比べ0.3%増加しました。同事業の営業利益は10億40百万円となり、前年同期に比べ24.9%減少しました。

その他事業

合成樹脂加工部門は、電子機器向け発泡樹脂製品の需要が減速したことにより、売上減となりました。

情報関連サービス部門は、医療向けソフトウェアの受注が増加し、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、204億19百万円となり、前連結会計年度に比べ2.7%減少しました。同事業の営業利益は7億12百万円となり、前連結会計年度に比べ41.1%減少しました。

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策を背景に回復基調をたどるものと期待されますが、電力価格の上昇や輸入材料価格の変動など景気を下押し懸念もあり、不透明な状況が続くものと思われま

す。また、半導体・電子部品業界におきましては、パソコン需要が減少傾向にあるなか、成長が持続しているスマートフォンやタブレット向け部品市場に、各国有力企業の参入、攻勢が相次ぎ、当社グループを取り巻く事業環境は楽観視できない状況が続くものと予測されます。

このような情勢のもと、当社グループでは、電子事業を中心に事業の構造改革を継続し、さらなる事業競争力の強化・再構築に取り組んでまいります。具体的にはTPM (Total Productive Maintenance) 活動を活性化させるとともに、独自の生産技術力を構築することで、当社グループのモノづくり力、現場力の底上げを進めてまいります。また、設備のリユース、費用の極小化等の原価低減を推し進め、激変する市場環境、受注変動にも動じない収益基盤の確立を目指してまいります。

当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけております。法令、国際規範の遵守はもとより、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、上記の経営諸課題を着実に遂行することで、収益基盤を一層強固なものとし、生き残りをかけた厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、829億69百万円となり、前連結会計年度末より215億17百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は451億1百万円（前連結会計年度373億70百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益73億55百万円、減価償却費426億97百万円、売上債権の減少50億76百万円等による増加と、仕入債務の減少130億36百万円と法人税等の支払額22億26百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、583億25百万円（前連結会計年度592億91百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出471億46百万円、子会社株式の取得による支出57億70百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、115億7百万円（前連結会計年度は340億92百万円の財務活動により獲得した資金）となりました。これは主に自己株式の取得による支出64億65百万円及び配当金支払による支出42億17百万円等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	72.9	67.0	63.4	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	129.4	94.6	71.1	47.1
債務償還年数(年)	0.3	0.3	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.6	256.8	115.0	125.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標としております。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円とし平成25年6月4日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成24年11月に実施いたしました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株主配当金は、30円（連結配当性向187.8%）となります。

また当社は、自己株式の取得についても、株主の皆さまに対する利益還元の一環として財務状況等を勘案しながら実施してまいります。当事業年度に取締役会決議により買い受けた自己株式数は、5,000,000株で、その金額は64億63百万円であります。

また、次期の株主配当金につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

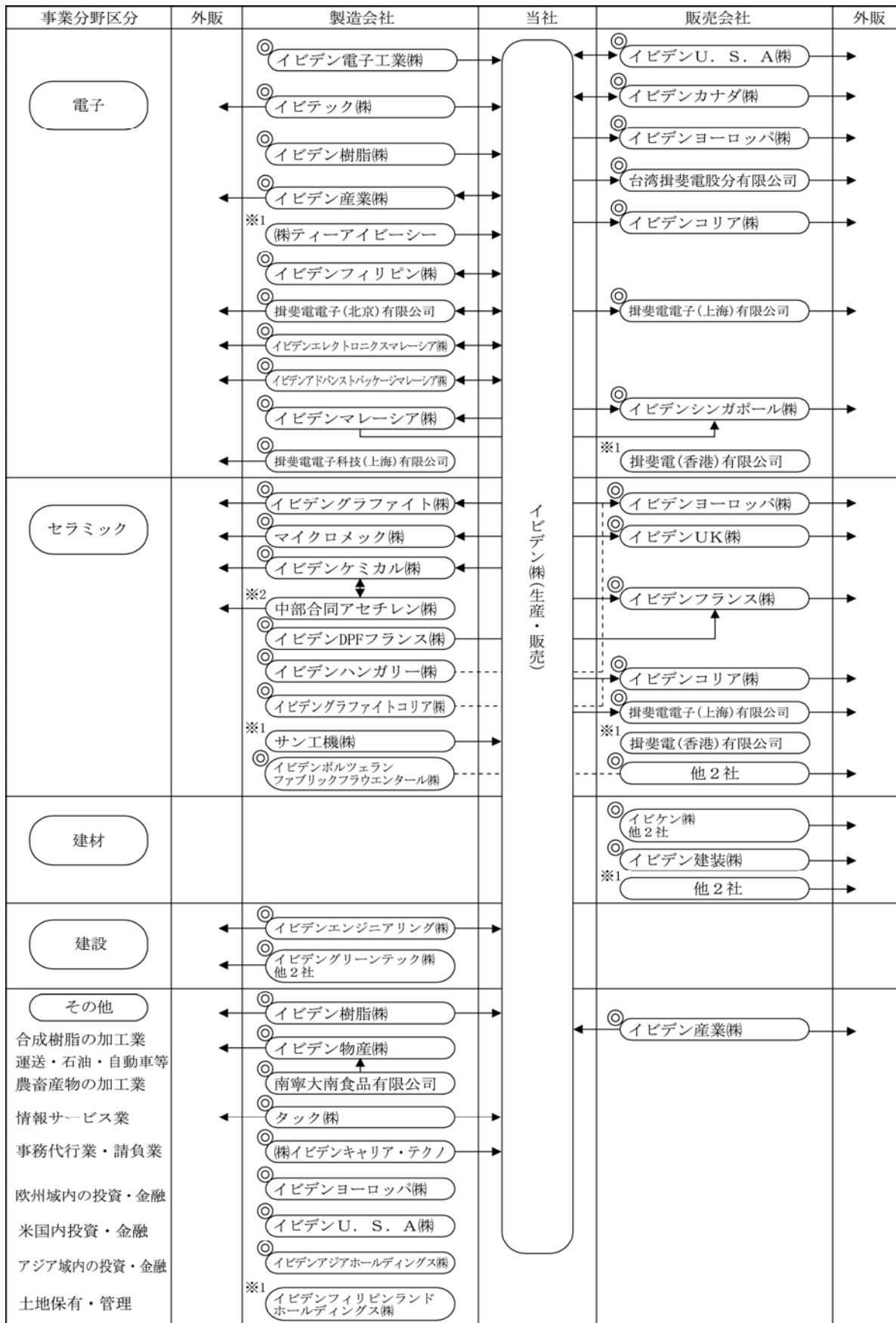
2. 企業集団の状況

イビデン株式会社（当社）の企業集団は、子会社47社及び関連会社2社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン電子工業(株)、イビデン樹脂(株) イビデン産業(株)、イビテック(株)、(株)ティーアイビーシー イビデンU.S.A.(株) (アメリカ) イビデンシンガポール(株) (シンガポール) イビデンマレーシア(株) (マレーシア) イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) 台湾揖斐電股分有限公司 (台湾) イビデンフィリピン(株) (フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司 (中国) 揖斐電電子(北京)有限公司 (中国) イビデン코리아(株) (韓国) 揖斐電 (香港) 有限公司 (中国) 揖斐電電子科技(上海)有限公司 (中国) イビデンエレクトロニクスマレーシア(株) (マレーシア) イビデンカナダ(株) (カナダ) イビデンアドバンストパッケージマレーシア(株) (マレーシア) (会社数 計20社)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト(株)、イビデンケミカル(株) 中部合同アセチレン(株)、サン工機(株) マイクロメック(株) (アメリカ) イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) イビデンDPFフランス(株) (フランス) イビデンフランス(株) (フランス) イビデンUK(株) (イギリス) イビデンハンガリー(株)(ハンガリー) イビデン코리아(株) (韓国) 揖斐電電子(上海)有限公司 (中国) 揖斐電 (香港) 有限公司 (中国) イビデングラファイト코리아(株) (韓国) イビデンポルツェランファブリックフラウンター(株) (オーストリア) 他3社 (会社数 計19社)
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材	イビケン(株)、イビデン建装(株)、他4社 (会社数 計6社)
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工	イビデンエンジニアリング(株) イビデングリーンテック(株)、他2社 (会社数 計4社)
その他	合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内の投資・金融 アジア域内の投資・金融 土地所有・管理	イビデン樹脂(株) イビデン物産(株)、南寧大南食品有限公司 (中国) タック(株) イビデン産業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) イビデンU.S.A. (アメリカ) イビデンアジアホールディングス(株) (シンガポール) イビデンフィリピンランドホールディングス(株) (フィリピン) (会社数 計10社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
イビデン電子工業(株)	岐阜県大垣市	300	電子	100	—	電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデンケミカル(株)	岐阜県大垣市	137	セラミック	69.7	—	—
イビデングラファイト(株)	岐阜県大垣市	80	セラミック	100	—	炭素製品を購入しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
イビデン産業(株)	岐阜県大垣市	77	その他	78.5	—	当社グループの製品、原材料などの運送及び石油製品を納入しております。
タック(株)	岐阜県大垣市	60	その他	100	—	当社グループ計算業務、ソフト開発をしております。
イビデン樹脂(株)	岐阜県揖斐郡池田町	60	電子 その他	60	—	当社の電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデン物産(株)	岐阜県本巣市	30	その他	100	—	—
イビデンエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	30	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
イビテック(株)	岐阜県大垣市	30	電子	100	—	当社の電子関連製品の設計を委託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
(株)イビデンキャリア・テクノ	岐阜県大垣市	30	その他	90 (90)	—	当社グループへ人材派遣をしております。なお、当社所有の土地、建物を賃借しております。
イビデン建装(株)	岐阜県大垣市	10	建材	100 (30)	—	当社グループの建材製品を製造販売しております。なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借しております。
イビデングリーンテック(株)	岐阜県大垣市	300	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
アイビーテクノ(株)	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
アイビー・グリーン(株)	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
イビケン(株)	岐阜県大垣市	96	建材	100	—	当社グループの建材製品を販売しております。
イビケンウッドテック(株)	愛知県高浜市	95	建材	100 (100)	—	—
中部工材(株)	岐阜県岐阜市	18	建材	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンU.S.A.(株)	CA, U.S.A.	千米ドル 36,355	その他	100	—	米国グループ会社の金融サービスを統括しております。当社の電子関連製品を販売しております。
マイクロメック(株)	MA, U.S.A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)	—	当社の炭素製品を加工・販売しております。
イビデンカナダ(株)	ON, Canada	千加ドル 200	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	その他	100	—	欧州域内の投資・金融サービスを統括しております。当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデンハンガリー(株)	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フォリント 9,250,000	セラミック	100 (99)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンDPFフランス(株)	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンフランス(株)	Paris France	千ユーロ 280	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンUK(株)	London UK	千イギリス ポンド 200	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンポルツェランファブリックフラウエンタール(株)	Frauental Austria	千ユーロ 181	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデン・セラム・エンバイロンメンタル(株)	KS, U.S.A.	千米ドル 10	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデン・セラム・フラウエンタール韓国(株)	韓国ソウル	千ウォン 50,000	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を製造しております。
イビデンフィリピン(株)	Batangas Philippines	千フィリピン ・ペソ 2,520,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造しております。
揖斐電電子(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 84,900	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造販売しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,720	電子	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
揖斐電電子科技(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,350	電子	100	—	当社グループの電子関連製品の設計を委託しております。
イビデン코리아(株)	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデングラフファイト코리아(株)	韓国浦項市	千ウォン 44,100,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造します。
台湾揖斐電股分有限公司	台湾高雄市	千ニュータイ ワンドル 7,500	電子	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンシンガポール(株)	Singapore	千米ドル 187	電子	100 (100)	—	当社グループの電子関連製品を販売しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンアジアホールディングス(株)	Singapore	千シンガポール・ドル 1,000	その他	100	—	アジア域内の投資・金融サービスを統括します。
イビデンマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 2,500	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 350,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンアドバンストパッケージマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 70,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造します。
南寧大南食品有限公司	中国広西壮族自治区	千中国元 13,046	その他	100 (100)	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき4つの行動精神」として「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」を掲げ、全役職員の行動の柱としております。この方針に基づき、社会に有用な技術・製品の開発、提供を行うとともに、全てのステークホルダーから信頼・評価される企業経営を進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、市場環境がめまぐるしく変化するなか、事業の構造改革を推し進めてまいりましたが、依然道半ばにあります。業績回復、成長に向けて、事業の構造改革を継続させ、「コア事業の競争力強化・再構築」「新規事業 創出への挑戦」「CSR経営の実践」を基本方針に、持続的な成長と安定した収益の実現を可能とする企業グループを目指してまいります。

[コア事業の競争力の強化・再構築]

基本となるTPM (Total Productive Maintenance) 活動を徹底強化するとともに、ライバルに打ち勝てる独自の生産技術力の構築に注力することで、当社グループ現場力を格段に高めてまいります。

[新規事業 創出への挑戦]

当社主力事業分野におきましては、市場シェアの確保とともに新規用途の開発、提案を進めることで、着実な事業拡大を目指してまいります。また、当社グループ企業が取り組む分野におきましても、技術開発部門との連携を強化し、コア技術の確立とともに事業の拡大を目指してまいります。

[CSR経営の実践]

「内部統制」「環境経営」「人材経営」「社会貢献」の枠組みにおいて、グループ全社員が参加することを基本に引き続き活動を強化してまいります。また、客観的な外部第三者の評価も取り入れ、国際社会・地域社会から信頼される企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、新たな100年のスタートにあたり、役職員全員が一枚岩となり、これら経営諸課題を着実に遂行することで、熾烈なグローバル競争を勝ち抜き、業績の向上並びに株主価値の最大化に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,960	63,047
受取手形及び売掛金	58,097	58,837
有価証券	27,194	20,183
商品及び製品	14,083	13,890
仕掛品	8,327	8,219
原材料及び貯蔵品	13,408	16,554
繰延税金資産	2,107	3,208
その他	10,884	7,253
貸倒引当金	△423	△1,507
流動資産合計	211,639	189,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,107	75,022
機械装置及び運搬具（純額）	58,258	66,094
土地	17,904	18,274
リース資産（純額）	2,376	2,197
建設仮勘定	27,022	28,099
その他（純額）	4,208	4,098
有形固定資産合計	177,878	193,788
無形固定資産	5,286	11,336
投資その他の資産		
投資有価証券	25,070	30,748
長期貸付金	43	51
繰延税金資産	3,953	2,551
その他	2,400	2,268
貸倒引当金	△399	△389
投資その他の資産合計	31,067	35,230
固定資産合計	214,232	240,355
資産合計	425,871	430,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,613	38,951
短期借入金	18,716	20,515
未払金	13,363	11,551
未払法人税等	858	5,546
繰延税金負債	23	62
賞与引当金	3,623	3,296
役員賞与引当金	113	41
設備関係支払手形	3,987	2,057
その他	9,202	11,353
流動負債合計	100,502	93,376
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,021	3,409
リース債務	1,003	664
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	237	355
役員退職慰労引当金	661	631
繰延税金負債	1,837	2,716
その他	1,548	2,022
固定負債合計	50,468	49,958
負債合計	150,970	143,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,354
利益剰余金	184,000	182,263
自己株式	△30,641	△37,107
株主資本合計	285,842	277,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	6,736
繰延ヘッジ損益	△27	△12
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	△18,567	△2,300
その他の包括利益累計額合計	△16,040	4,493
新株予約権	1,281	920
少数株主持分	3,817	3,628
純資産合計	274,901	286,705
負債純資産合計	425,871	430,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	300,863	285,946
売上原価	235,867	234,203
売上総利益	64,996	51,743
販売費及び一般管理費	49,480	46,324
営業利益	15,515	5,419
営業外収益		
受取利息	331	289
受取配当金	514	373
負ののれん償却額	3	—
為替差益	189	5,763
補助金収入	431	1,225
その他	850	975
営業外収益合計	2,320	8,628
営業外費用		
支払利息	324	359
設備賃貸費用	17	12
持分法による投資損失	303	—
社債発行費	161	—
休止固定資産減価償却費	—	1,686
その他	771	1,098
営業外費用合計	1,579	3,157
経常利益	16,256	10,890
特別利益		
固定資産売却益	86	78
負ののれん発生益	—	100
投資有価証券売却益	8	2
補助金収入	65	—
新株予約権戻入益	391	427
その他	18	—
特別利益合計	569	608
特別損失		
固定資産除却損	657	476
減損損失	764	180
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	14	1
関係会社整理損	—	3,445
災害による損失	23	—
その他	107	38
特別損失合計	1,567	4,143
税金等調整前当期純利益	15,258	7,355
法人税、住民税及び事業税	3,600	6,747
法人税等調整額	738	△1,740
法人税等合計	4,338	5,007
少数株主損益調整前当期純利益	10,920	2,348
少数株主利益	272	115
当期純利益	10,647	2,232

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,920	2,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	4,255
繰延ヘッジ損益	△7	14
土地再評価差額金	22	—
為替換算調整勘定	△1,851	16,266
その他の包括利益合計	△1,431	20,536
包括利益	9,489	22,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,218	22,766
少数株主に係る包括利益	270	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,152	64,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,152	64,152
資本剰余金		
当期首残高	68,331	68,331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	23
当期変動額合計	△0	23
当期末残高	68,331	68,354
利益剰余金		
当期首残高	179,076	184,000
当期変動額		
剰余金の配当	△5,723	△4,217
当期純利益	10,647	2,232
持分法の適用範囲の変動	—	248
当期変動額合計	4,923	△1,737
当期末残高	184,000	182,263
自己株式		
当期首残高	△30,640	△30,641
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△6,465
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△6,465
当期末残高	△30,641	△37,107
株主資本合計		
当期首残高	280,920	285,842
当期変動額		
剰余金の配当	△5,723	△4,217
当期純利益	10,647	2,232
持分法の適用範囲の変動	—	248
自己株式の取得	△2	△6,465
自己株式の処分	△0	24
当期変動額合計	4,921	△8,178
当期末残高	285,842	277,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,076	2,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	4,253
当期変動額合計	406	4,253
当期末残高	2,483	6,736
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	14
当期変動額合計	△7	14
当期末残高	△27	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	48	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	71	71
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,715	△18,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,851	16,266
当期変動額合計	△1,851	16,266
当期末残高	△18,567	△2,300
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,611	△16,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,429	20,534
当期変動額合計	△1,429	20,534
当期末残高	△16,040	4,493
新株予約権		
当期首残高	1,376	1,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△361
当期変動額合計	△94	△361
当期末残高	1,281	920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,563	3,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	△189
当期変動額合計	254	△189
当期末残高	3,817	3,628
純資産合計		
当期首残高	271,249	274,901
当期変動額		
剰余金の配当	△5,723	△4,217
当期純利益	10,647	2,232
持分法の適用範囲の変動	—	248
自己株式の取得	△2	△6,465
自己株式の処分	△0	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,269	19,983
当期変動額合計	3,651	11,804
当期末残高	274,901	286,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,258	7,355
減価償却費	42,387	42,697
減損損失	764	180
のれん及び負ののれん償却額	△3	409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△528	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	△336
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	1,072
受取利息及び受取配当金	△514	△663
支払利息	324	359
持分法による投資損益 (△は益)	303	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△86	△78
有形固定資産除却損	751	1,975
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,689	5,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,165	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,149	△13,036
未払費用の増減額 (△は減少)	447	59
その他	△5,770	△2,040
小計	49,234	43,100
利息及び配当金の受取額	519	609
利息の支払額	△324	△359
法人税等の支払額	△12,058	△2,226
法人税等の還付額	—	3,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,370	45,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,574	△47,146
有形固定資産の売却による収入	98	189
無形固定資産の取得による支出	△2,067	△538
投資有価証券の取得による支出	△48	△206
投資有価証券の売却による収入	15	25
子会社株式の取得による支出	—	△5,770
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△999
長期貸付けによる支出	△3	△11
長期貸付金の回収による収入	235	2
その他	53	△3,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,291	△58,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	△164
長期借入れによる収入	1	100
長期借入金の返済による支出	△275	△85
社債の発行による収入	40,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△6,465
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△169
配当金の支払額	△5,723	△4,217
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
リース債務の返済による支出	△441	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,092	△11,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	3,214
現金及び現金同等物の期首残高	11,601	△21,517
現金及び現金同等物の期首残高	92,886	104,487
現金及び現金同等物の期末残高	104,487	82,969

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4 1 社

会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、新規に株式を取得しましたイビデンポルツェランファブリックフラウエンター
ル(株)及び同社の連結子会社 2 社を連結の範囲に含めております。

連結子会社であるイビデンインターナショナル(株)は、同じく連結子会社であるイビデンU.S.A.(株)を吸
収合併し、商号をイビデンU.S.A.(株)に変更しております。また、イビデンU.S.A. R&D (株)は、平成24年
6月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であるイビデンヨーロッパホールディングス(株)は、同じく連結子会社であるイビ
デンヨーロッパ(株)及びイビデンドイツ(株)を吸収合併し、商号をイビデンヨーロッパ(株)に変更してあり
ます。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の範囲の重要な変更

従来、持分法適用関連会社でありました(株)ティーアイビーシーは、当連結会計年度において解散が決
定したことにより、影響が一時的であると認められたため、持分法の適用範囲から除外しております。

注記情報

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,946百万円	895百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	313,642百万円	364,863百万円

3 担保資産

担保に供しております資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	8百万円	7百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	94百万円	107百万円
未払金	2百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	180百万円

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(180百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,768,937	987	98	7,769,826

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 987株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 98株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,281
合計			—	—	—	—	1,281

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日取締役会	普通株式	3,577	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,146	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,769,826	5,001,443	165	12,771,104

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,443株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 165株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	920
合計			—	—	—	—	920

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,071	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式5,000,000株取得しました。これにより自己株式が6,463百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	77,960百万円	63,047百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	△666百万円	△260百万円
有価証券勘定	27,194百万円	20,183百万円
現金及び現金同等物	104,487百万円	82,969百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,258	75,520	20,682	12,421	279,883	20,980	300,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	34	24	14,518	14,630	6,608	21,238
計	171,312	75,555	20,706	26,939	294,513	27,589	322,102
セグメント利益又は損失 (△)	6,444	6,397	△541	1,385	13,685	1,208	14,894
セグメント資産	109,092	69,069	13,527	16,317	208,006	28,545	236,551
その他の項目							
減価償却費	32,899	5,680	338	212	39,130	738	39,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,607	6,674	90	141	47,513	520	48,034

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,896	75,310	23,864	12,456	265,527	20,419	285,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	56	4	9,172	9,295	2,152	11,447
計	153,957	75,367	23,868	21,629	274,823	22,571	297,394
セグメント利益又は損失 (△)	288	2,167	△167	1,040	3,329	712	4,041
セグメント資産	99,333	79,810	15,698	11,699	206,542	16,884	223,426
その他の項目							
減価償却費	32,476	5,885	335	171	38,869	503	39,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,638	19,246	168	85	45,138	452	45,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	294,513	274,823
「その他」の区分の売上高	27,589	22,571
セグメント間取引消去	△21,238	△11,447
連結財務諸表の売上高	300,863	285,946

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,685	3,329
「その他」の区分の利益	1,208	712
セグメント間取引消去	26	165
全社費用及び利益(注)	594	1,212
連結財務諸表の営業利益	15,515	5,419

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や電力利益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,006	206,542
「その他」の区分の資産	28,545	16,884
全社資産（注）	189,319	206,614
連結財務諸表の資産合計	425,871	430,040

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	39,130	38,869	738	503	2,517	3,324	42,387	42,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,513	45,138	520	452	1,524	1,362	49,558	46,953

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない研究開発関連設備に対する設備投資額であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては764百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては180百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「セラミック」セグメントにおいて、ポルツェランファブリックフラウエンタール(株)（現社名イビデンポルツェランファブリックフラウエンタール(株)）の株式取得による子会社化に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において4,143百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,885.53円	2,043.29円
1株当たり当期純利益金額	74.41円	15.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.69円	15.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,647	2,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,647	2,232
期中平均株式数(千株)	143,091	139,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,398	993
(うち新株予約権)(千株)	(1,398)	(993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,917	29,653
受取手形	1,251	872
売掛金	32,874	26,237
有価証券	27,194	20,183
商品及び製品	8,132	4,927
仕掛品	4,655	4,395
原材料及び貯蔵品	3,606	2,949
前払費用	284	229
繰延税金資産	1,265	2,436
短期貸付金	16,873	6,941
未収入金	9,410	8,186
未収還付法人税等	3,806	—
その他	648	419
貸倒引当金	△12	△1,140
流動資産合計	142,911	106,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,612	31,777
構築物（純額）	8,429	9,993
機械及び装置（純額）	19,027	12,254
車両運搬具（純額）	58	38
工具、器具及び備品（純額）	1,925	1,681
土地	10,994	10,994
リース資産（純額）	994	796
建設仮勘定	7,997	2,613
有形固定資産合計	82,039	70,150
無形固定資産		
特許権	6	3
借地権	656	655
ソフトウェア	752	508
リース資産	1	0
無形固定資産合計	1,416	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	22,350	28,808
関係会社株式	53,844	85,453
関係会社長期貸付金	28,047	26,378
破産更生債権等	52	52
長期前払費用	632	565
繰延税金資産	1,876	788
その他	638	559
貸倒引当金	△68	△67
投資その他の資産合計	107,372	142,538
固定資産合計	190,829	213,857
資産合計	333,740	320,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,739	4,223
買掛金	26,028	17,270
短期借入金	15,000	17,000
リース債務	214	209
未払金	10,287	6,714
未払費用	2,135	2,258
未払法人税等	—	4,820
預り金	13,630	11,709
賞与引当金	2,090	1,865
役員賞与引当金	113	41
設備関係支払手形	3,921	1,942
その他	935	549
流動負債合計	81,094	68,604
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,021	3,000
リース債務	782	588
長期未払金	539	510
資産除去債務	151	151
固定負債合計	46,494	44,250
負債合計	127,588	112,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
その他資本剰余金	2,074	2,074
資本剰余金合計	66,654	66,653
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113	106
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	89,964	93,718
利益剰余金合計	102,226	105,974
自己株式	△30,641	△37,107
株主資本合計	202,392	199,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,506	6,713
繰延ヘッジ損益	△27	△12
評価・換算差額等合計	2,478	6,700
新株予約権	1,281	920
純資産合計	206,151	207,294
負債純資産合計	333,740	320,149

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	188,769	158,672
売上原価	146,156	122,755
売上総利益	42,612	35,917
販売費及び一般管理費	35,566	30,153
営業利益	7,046	5,764
営業外収益		
受取利息	551	539
有価証券利息	24	15
受取配当金	2,811	2,873
設備賃貸料	415	310
為替差益	115	5,890
補助金収入	343	1,165
その他	765	422
営業外収益合計	5,027	11,217
営業外費用		
支払利息	298	289
社債利息	89	163
設備賃貸費用	359	259
社債発行費	161	—
休止固定資産減価償却費	—	1,215
その他	448	588
営業外費用合計	1,357	2,516
経常利益	10,716	14,466
特別利益		
固定資産売却益	132	77
投資有価証券売却益	8	—
新株予約権戻入益	391	427
特別利益合計	532	504
特別損失		
固定資産除却損	474	415
減損損失	763	180
投資有価証券評価損	6	1
子会社株式評価損	73	—
関係会社整理損	—	3,554
その他	15	34
特別損失合計	1,333	4,186
税引前当期純利益	9,915	10,784
法人税、住民税及び事業税	777	5,157
法人税等調整額	1,628	△2,338
法人税等合計	2,405	2,819
当期純利益	7,510	7,965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,152	64,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,579	64,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,579	64,579
その他資本剰余金		
当期首残高	2,075	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,074	2,074
資本剰余金合計		
当期首残高	66,655	66,654
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	66,654	66,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,548	3,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	112	113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	△6
当期変動額合計	1	△6
当期末残高	113	106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,600	8,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,178	89,964
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	6
剰余金の配当	△5,723	△4,217
当期純利益	7,510	7,965
当期変動額合計	1,786	3,753
当期末残高	89,964	93,718
利益剰余金合計		
当期首残高	100,439	102,226
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,723	△4,217
当期純利益	7,510	7,965
当期変動額合計	1,787	3,747
当期末残高	102,226	105,974
自己株式		
当期首残高	△30,640	△30,641
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△6,465
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△6,465
当期末残高	△30,641	△37,107
株主資本合計		
当期首残高	200,607	202,392
当期変動額		
剰余金の配当	△5,723	△4,217
当期純利益	7,510	7,965
自己株式の取得	△2	△6,465
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	1,784	△2,718
当期末残高	202,392	199,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,114	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	4,207
当期変動額合計	391	4,207
当期末残高	2,506	6,713
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	14
当期変動額合計	△7	14
当期末残高	△27	△12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,094	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	4,222
当期変動額合計	384	4,222
当期末残高	2,478	6,700
新株予約権		
当期首残高	1,376	1,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△361
当期変動額合計	△94	△361
当期末残高	1,281	920
純資産合計		
当期首残高	204,077	206,151
当期変動額		
剰余金の配当	△5,723	△4,217
当期純利益	7,510	7,965
自己株式の取得	△2	△6,465
自己株式の処分	△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	3,861
当期変動額合計	2,074	1,143
当期末残高	206,151	207,294

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 取締役の異動

①代表取締役の異動

退任予定代表取締役

代表取締役 副社長 國嶋 眞文 当社特別顧問に就任予定

②その他の取締役の異動

新任取締役候補

取締役	匂坂 克己	(現 当社常務執行役員)
取締役	岩田 義幸	(現 当社常務執行役員)
取締役	西田 剛	(現 当社執行役員)
取締役	青木 武志	(現 当社執行役員)
取締役	大野 一茂	(現 当社執行役員)
取締役 (社外)	齋藤 昇三	(現 (株)東芝取締役、代表執行役副社長)

退任予定取締役

取締役 専務執行役員	馬淵 勝美	当社(常勤)監査役に就任予定
取締役 常務執行役員	松尾 敏明	当社顧問に就任予定
取締役 執行役員	伊藤 宗太郎	当社執行役員は留任
取締役 (社外)	米澤 敏夫	—

(2) 監査役の異動

新任監査役候補

(常勤) 監査役 馬淵 勝美 (現 当社取締役専務執行役員)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 川瀬 豊 当社顧問に就任予定

(3) 就任予定日

平成25年6月21日